

自立支援法見直しに反映

公明新聞: 2007年9月20日



障害者団体から要望受ける 公明党社会保障制度調査会

障害者団体から要望を受ける党福祉委(向こう側)

 [記事読み上げ](#)

公明党社会保障制度調査会(福島豊会長＝衆院議員)の障害者福祉委員会(高木美智代委員長＝衆院議員)は19日、衆院第1議員会館で、障害者自立支援法の見直しについて、障害者団体から要望を聞いた。これには、公明党の斉藤鉄夫政務調査会長、渡辺孝男厚生労働部会長、高木委員長らが出席した。

会合は、昨年(2006年)4月に施行された障害者自立支援法に規定されている施行3年後の見直しに関し、障害者団体などの意見を反映させるために開かれた。日本身体障害者団体連合会、日本盲人会連合、全日本手をつなぐ育成会、全日本ろうあ連盟、全国脊髄損傷者連合会、DPI日本会議、日本障害者協議会、全国精神保健福祉会連合会が出席した。

このうち、日本身体障害者団体連合会の小川栄一会長らは、障害当事者等の契約原理の維持や、施設から自立した地域生活への移行の施策を明確に実施することなどを基本原則として見直すよう要望した。

渡辺厚労部会長は、「要望をしっかりと受け止め、抜本的な見直しへ向けて取り組んでいく」と述べた。

関連リンク

関連する記事は、見当たりませんでした

生活・福祉に関するリンク

[自立支援法見直しに反映](#)

[改革の痛みに配慮必要](#)

[手話で授業をサポート](#)

[生活重視の予算に](#)